

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
1	県民健康増進課	大分県リハビリテーション支援センター委託業務	令和7年4月1日	大分県由布市湯布院町大字川南252	独立行政法人 地域医療機能推進機構 湯布院病院	2,492,000 円	①本業務は、地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、研修の企画及び実施に関する業務を行うものである。 ②これを行うためには、地域リハビリテーションの専門的な知識や技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する者は独立行政法人地域医療機能推進機構湯布院病院のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
2	こども・家庭支援課	令和7年度大分県母子・父子福祉センターの管理に関する年度協定	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会	6,587,000 円	①本業務は、大分県母子・父子福祉センターの管理を行うものである。 ②これを行うためには、大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者である必要がある。 ③大分県母子・父子福祉センターの管理に関する基本協定に基づく指定管理者は、一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
3	障害福祉課	令和7年度大分県障害福祉サービス事業所共同受注センター運営業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市志手3組-2 エデンビュー志手B棟	一般社団法人おおい共同受注センター	8,876,960 円	①本業務は、県下の障がい福祉サービス事業所等においた共同受注センターへの加入を呼びかけるとともに、共同受注体制の確立、製品等の広報活動を行うものである。 ②共同受注体制には県内の就労継続支援A・B型事業所を対象としているため、事務局は、それぞれの事業所等の現状及び事業所を利用する障がい者の特性を把握しておかなければならない。このため、大分県における共同受注に関する業務を適切に実施するためには、経営知識を有するとともに事業所等の実態に通じた団体に委託することが適当である。 ③県内の障害者就労支援施設の共同受注窓口は一般社団法人おおい共同受注センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
4	福祉保健企画課	大分県権利擁護専門人材育成事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	4,375,955 円	①本業務は権利擁護センター等の職員や市町村の担当職員、市町村の市民後見人養成講座修了者向けに研修を行うものである。 ②本業務は、日常生活自立支援事業を始めとした社会福祉事業と連携した取組とする必要がある。 ③市町村や市町村社会福祉協議会と連携して行う必要があることから、社会福祉法人大分県社会福祉協議会が適任である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
5	福祉保健企画課	令和7年度包括的支援体制構築に向けたスーパーバイズ事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人 大分大学	4,150,533 円	①本業務は、スーパーバイザーの派遣を通じて市町村の包括的支援体制の整備等に向けた支援を目的に行うものである。 ②国立大学法人大分大学は、福祉健康科学部のほか、地域共生社会の実現を担う人材養成を目指す大学院福祉健康科学研究科・地域共生社会研究拠点を設置しており、地域共生社会に関して専門的なノウハウを有した識者を数多く有し、本事業の目的を達成するために専門的な助言等を行うことができる唯一の機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
6	福祉保健企画課	令和7年度地域共生社会推進人材育成事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	4,661,360 円	①本業務は、市町村の包括的支援体制の整備等に向け、必要な人材を育成することを目的に行うものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき各市町村に通ずる広域的な見地から地域福祉の推進を図り、社会福祉従事者の養成及び研修等の事業を実施するとされ、当該研修事業に係る専門的知見を有する唯一の法人である。 ③また、これまでも県から各種社会福祉研修や当該研修を平成30年度から受託するなど福祉人材の育成実績が豊富であり、契約の目的を継続的、効果的に実施することが可能な県内唯一の法人である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
7	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業委託契約(日出町社会福祉協議会)	令和7年4月1日	大分県速見郡日出町藤原2277番地1	社会福祉法人日出町社会福祉協議会	14,520,000 円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助のためのノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、日出町においては社会福祉法人日出町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
8	福祉保健企画課	令和7年度福祉ボランティア・市民活動推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	5,665,149 円	①本業務は、ボランティア・NPO等の市民活動の推進を図るため、ボランティア人材の養成研修を行うものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、大分県ボランティア・市民活動センターを設置し、福祉ボランティア関連情報の提供や、ボランティア希望者と受入先の連絡調整(コーディネート業務)等をはじめ、福祉ボランティアの育成等に関する各種研修を行っている団体である。 また、大分県ボランティア連絡協議会や各市町村ボランティア連絡協議会とのネットワークを活用し、県内のボランティア・NPO団体等の把握、及び当該団体等と情報交換のできる体制が整っている。 加えて、県内の福祉ボランティア団体を対象とした研修会を開催し、円滑かつ効果的に研修会を開催するノウハウを蓄積してきている県下唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
9	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業(就労訓練推進事業)委託契約	令和7年4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	4,121,000 円	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団(旧名:特定非営利活動法人ワーカーズコープ)は、他都道府県において既に生活困窮者就労訓練推進事業を受託し就労訓練事業所の開拓に取り組んだ実績を持ち、本事業を実施するためのノウハウを十分に持っている。 ②平成28年5月から現在にかけて本県7市3町1村における生活困窮者就労準備支援事業を受託しており、各町村役場や自立相談支援機関等と連携した生活困窮者の就労訓練に取り組んでいる。 ③本事業において就労支援対象者及び自立相談支援機関、並びに事業所の橋渡しを効率的かつ効果的に行うことのできる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
10	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業委託業務(九重町社会福祉協議会)	令和7年4月1日	大分県玖珠郡九重町大字後野上17番地の1	社会福祉法人九重町社会福祉協議会	10,308,000 円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助のためのノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、九重町においては社会福祉法人九重町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
11	健康政策・感染症対策課	令和7年度大分県難病医療ネットワーク事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大手町3丁目1番1号	大分県難病医療連絡協議会	3,617,000 円	①本業務は、当該団体が難病の患者やその家族と、治療に当たる主治医との間に立った協議・調整を行ったり、入院先確保のための医療機関や介護関係機関との連絡調整を専属的に行うものである。 ②これを行うためには、難病患者に対する医療の確保や、転院や在宅医療などの患者や家族のニーズにスムーズに対応可能である専門的な知識と経験を有する必要がある。 ③上記を有する者は専門的な知識と経験を有した難病医療コーディネーターを配置している当該団体のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数	56件	金額		597,597,319 円		
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
12	健康政策・感染症 対策課	旧優生保護法補償金等支給対象 者に対する個別通知支援業務	令和7年4月23日	大分県大分市中島西1丁目3番14号	大分県弁護士会	3,024,000 円	①本業務は県が保有する個人情報に基づき、旧優生保護法補償金等の支給対象となりうる方に対して実施する個別通知における業務支援や法的助言等を行うものである。 ②これを行うためには、旧優生保護法補償金等支給法に関する知識や個人情報保護法等の法律に関する知識を有し、戸籍調査のノウハウを有する弁護士(資格)による助言が必要である。 ③上記資格や知識を有している者は、大分県内に事務所を有する弁護士及び弁護士法人が当然に加入している大分県弁護士会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
13	高齢者福祉課	令和7年度大分県桜ヶ丘聖地管 理委託契約	令和7年4月1日	大分市南春日町4番31号	一般財団法人大分県遺族会連合 会	2,112,500 円	①本業務は、旧陸軍墓地である桜ヶ丘聖地の管理を行うものである。 ②これを行うためには、300超の墓碑・慰霊碑があり、除草等の清掃業務だけでなく、参拝者・遺族等への案内・説明等を適宜行う必要があるため、戦没者の慰霊や顕彰等に対する理解・知見を有している必要がある。 ③(一財)大分県遺族会連合会は、県域で戦没者の慰霊・顕彰等を行っている県内唯一の団体であり、長年にわたって当該施設の維持管理実績もあり、所在地も施設に近接し常勤職員を有するなど、効果的かつ効率的な管理が可能な唯一の団体である。	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号
14	高齢者福祉課	令和7年度大分県社会福祉介護 研修センターの管理に関する年 度協定書	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協 議会	177,306,000 円	①本業務は、大分県社会福祉介護研修センターの管理に関する業務を行うものである。 ②指定管理者の公募を行った結果、当該指定管理候補者選定委員会において、令和3年度～令和7年度の指定管理者として社会福祉法人大分県社会福祉協議会が選定されたため、本団体と契約を締結するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
15	高齢者福祉課	介護職スキルアップ移住推進事 業業務委託	令和7年4月1日	大分県大分市三芳1991-1	ライフデザインラボ株式会社	8,697,810 円	①本業務は、介護DXや、ふくふく認証制度などにより、進化し続ける本県介護現場での就職を希望し、スキルアップを目指す移住者に対し、大分への移住や就職、資格取得支援など一貫した支援を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った「ライフデザインラボ株式会社」と契約したものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
16	高齢者福祉課	自立支援型ケアマネジメント体制 強化事業委託業務	令和7年5月20日	東京都港区港南2-3-13 品川フロントビ ル7F	オムロン株式会社	4,309,690 円	①本業務は、介護予防ケアマネジメント支援システムの導入効果を広める研修会の開催や市町村等へ出向き、実際に当該システムを操作・体験できる研修会を通して、介護予防ケアマネジメント支援システムの導入促進を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったオムロン株式会社 データソリューション事業本部と契約するもの。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
17	こども・家庭支援課	令和7年度大分県母子家庭等就 業・自立支援センター事業委託業 務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	一般財団法人大分県ひとり親家庭 福祉連合会	8,883,196 円	①本業務は、大分県母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、大分県母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱及び大分県母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱に基づいた就業支援事業等を行うものである。 ②これを行うためには、各母子家庭の母等の生活実態や地域の実情に応じた支援を講ずることができ、県内の母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進と自立の促進を図るノウハウが必要である。 ③上記を有するのは、県内で唯一の母子・父子福祉団体であり、地域母子寡婦福祉会の上部団体である一般財団法人大分県ひとり親家庭福祉連合会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
18	こども・家庭支援課	妊産婦等生活援助事業委託契約	令和7年4月1日	大分県別府市野口中町14番3号	社会福祉法人別府永生会	6,065,321 円	①本事業は、特定妊婦や出産後の母と子に対して、緊急的な住まいの提供および助産師等による専門性を活かした支援、支援を行うことを目的としている ②特定妊婦や出産後の母と子の支援にあたっては、福祉だけではなく医療面でのケアも必要になるなど非常に高い専門性が要求される。 ③社会福祉法人別府永生会は困難な課題を抱える母子の保護、自立支援、退所後支援を行っており、母子支援の高いスキルを有する。今回、助産師を配置することで、医療面でのケアも可能となり、産前産後の専門的な支援も行えるため、本事業を実施できるのは社会福祉法人別府永生会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
19	こども・家庭支援課	こどもの権利擁護事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人大分大学	8,363,580 円	①本事業は一時保護および社会的養護下にて生活している児童の権利擁護のため、児童が暮らす場を訪問し意見聴取や相談を行ったり、関係機関を定期巡回して児童及び職員に対して権利擁護の普及啓発を行うことを目的としている ②児童の権利擁護に関する豊富な知識だけではなく、何らかの事情により声をあげることのできない児童が安心して助けを求めることができる第三者として、児童の心理状態を的確に見極め、その状況に応じた面接を行うことができる高い技術と専門性が要求される。 ③国立大学法人大分大学は、福祉健康科学部を設置し、児童福祉や児童心理に関する専門知識及び高いスキルを身につけた有識者を数多く有しており、児童の権利擁護(アドボカシー)に関して専門的な支援を行うことができるため、本事業を実施できるのは国立大学法人大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
20	障害福祉課	大分県聴覚障害者センター管理運営委託(年度協定)	令和7年4月1日	大分県大分市大津町1丁目9－5	社会福祉法人大分県聴覚障害者協会	32,991,000 円	①本業務は、大分県聴覚障害者センターの管理を行い、聴覚障がい者に向けた情報提供や支援を目的とする。 ②これを行うために、大分県聴覚障害者センターの管理に関する基本協定書が定められている。 ③協定書内に、実施主体として定められているのは社会福祉法人聴覚障害者協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
21	障害福祉課	第20回大分県障がい者スポーツ大会開催事業委託契約	令和7年4月1日	大分市大手町3丁目1－1	大分県障がい者スポーツ協会	4,213,550 円	①第20回大分県障がい者スポーツ大会を行うものである。 ②本事業を行う為には全ての障がい特性や競技を熟知したうえでの事業推進が必要である。 ③県内において障がい者スポーツ、各障がいに通じた団体は、大分県障がい者スポーツ協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
22	障害福祉課	令和7年度 障がい者差別解消・権利擁護推進事業委託	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1－41 大分県総合社会福祉会館内	大分県障害者社会参加推進センター	7,875,460 円	①本事業は「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県条例」で規定する相談窓口として、障がいを理由とする差別や人権・財産に対する侵害等の相談に対し、問題解決を図るものである。 ②これを行うためには、身体、知的、精神の三障がい全ての障がいの特性等についての知識を有し、各障がい団体とのネットワーク等に基づく対応が可能な団体である必要がある。 ③上記の条件を満たす者は、大分県障害者社会参加推進センターのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
23	障害福祉課	農福マルシェ開催事業業務委託契約	令和7年5月12日	大分県大分市東春日町1番8号	株式会社大宣	2,979,900 円	①本業務は、障がい者就労支援施設で生産した農作物等の販売会(マルシェ)を開催することで、障がい者就労支援施設の販売機会を確保するとともに、障がい者就労支援施設が実施している農業政策の認知度向上や農業経営体等との連携強化を図り、販路拡大につなげることを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社大宣と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数	56件	金額		597,597,319 円		
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
24	こころとからだの相談支援センター	精神保健業務管理システム改修委託業務(Windows11移行対応等に係る改修)	令和7年4月24日	大分県大分市賀来北3丁目4番3号	株式会社ユビキタステクノロジー	3,186,000 円	①本業務は、精神保健業務管理システムの改修を行うものである。 ②これを行うためには、システムに精通していることが必要である。 ③システムに精通している者は、開発及び保守を行っているユビキタステクノロジーである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
25	医療政策課	令和7年度大分県ナースセンター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	25,427,000 円	①本業務は、未就業の看護職員に対し就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業及び訪問看護に従事する看護職員の資質の向上等訪問看護の実施に必要な支援事業を行うものである。 ②これを行うためには、看護に係る専門的知識が必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、看護に係る専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
26	医療政策課	令和7年度大分県災害支援ナース派遣体制整備事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	2,050,290 円	①本業務は、災害支援ナース活動マニュアルの作成、災害支援ナースの知識、技能維持のための研修の実施、県内外への災害支援ナース派遣調整に関する業務を実施することにより、今後の災害発生時及び新興感染症発生・まん延時に際して、災害支援ナースを迅速に確保し、活動できる体制を整備することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、災害時の看護に係る専門的知識や関係医療機関と密に連携することが必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、災害時の看護に係る専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
27	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業委託契約)	令和7年4月1日	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル	労働協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	2,501,000 円	①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団(旧名:特定非営利活動法人ワーカーズコープ)は平成28年度から令和5年度の間、7市3町1村における生活困窮者就労準備支援事業を受託し、各町村役場や自立相談支援機関等関係機関と連携し、生活困窮者の就労準備支援に取り組んだ実績を持ち、本事業において実施するために必要なノウハウを十分に持っている。 ②また、現在生活困窮者のうち精神疾患等により継続した就労支援が必要なケースがある。 ③生活困窮者の就労訓練に基づく、日常生活自立や社会参加自立を効率的かつ効果的に実施できる唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
28	福祉保健企画課	令和7年度生活困窮者自立支援事業委託業務(玖珠町社会福祉協議会)	令和7年4月1日	大分県玖珠郡玖珠町大字岩室24番地の1	社会福祉法人玖珠町社会福祉協議会	11,420,000 円	①本業務は、生活困窮者の自立支援を行うものである。 ②これを行うためには、これまで生活困窮者の相談援助を行ってきたノウハウを有しており、民生委員など関係機関・団体等とのネットワークをすでに構築している必要がある。 ③上記のノウハウを有し、ネットワークを構築しているものは、玖珠町においては社会福祉法人玖珠町社会福祉協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
29	福祉保健企画課	令和7年度災害時要配慮者支援強化事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協議会	20,016,810 円	①本業務は、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化を行うものである。 ②これを行うためには、要配慮者支援について福祉避難所マニュアル作成や研修の知識及び福祉避難所サポーター登録等の実績に加え、市町村や市町村社協と連携しながら実施することが必要である。 ③社会福祉法人大分県社会福祉協議会は、上記内容を実施できる唯一の機関である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
30	福祉保健企画課	令和7年度民生委員・児童委員研修事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	大分県民生委員児童委員協議会	4,149,800 円	①本業務は、民生委員・児童委員の活動に必要な知識の習得を図るための研修を行うものである。 ②大分県民生委員児童委員協議会は、県内民生委員・児童委員を会員として組織する団体であり、昭和48年の設立以来、民生委員活動の強化推進を行うとともに、県が実施する民生委員研修を受託し研修に関する実績を構築してきた、当研修を効率的かつ効果的に行うことができる県下唯一の団体である。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由		地方自治法施行令 適用条項
31	福祉保健企画課	令和7年度社会福祉施設職員等 研修事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町2丁目1番41号	社会福祉法人 大分県社会福祉協 議会	6,652,458 円	①本業務は、県民に質の高いきめ細かな福祉サービスを提供するため、県内の福祉 担当行政職員及び民間社会福祉施設従事職員等を対象とした研修を実施するもの である。 ②本業務は研修に係るノウハウが必要である。また、本事業は県が社会福祉事業従 事者に対する研修を実施するために設置した大分県社会福祉介護研修センターの 指定管理業務仕様書中の「知事が必要に応じ、指定管理者と別途委託契約を締結す る業務」に位置付けられている。 ③上記の条件を満たす者は社会福祉法人大分県社会福祉協議会のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
32	健康政策・感染症 対策課	流行初期医療確保措置に係る事 務の委託契約(支払基金)(長期 継続契約)	令和7年4月1日	東京都港区新橋2丁目1番3号	社会保健診療報酬支払基金	2,330,400 円	①本業務は、新興感染症発生時に流行初期医療確保措置を行った医療機関に対し て感染症流行前前年同月の診療報酬収入を下回った場合、その差額支出を行うも のである。 ②これを行うためには、レセプトを審査できる専門知識や支出のための電算システム が必要である。 ③上記の専門知識や電算システムを有する者は、審査支払機関である社会保険診 療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
33	健康政策・感染症 対策課	令和7年度大分県難病相談・支 援センター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大手町3丁目1番1号	大分県難病医療連絡協議会	8,110,000 円	①本業務は、地域で生活する難病患者及びその家族等の日常生活や医療上におけ る相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行うものである。 ②これを行うためには、難病に関する医療知識や社会福祉制度等を熟知しているこ とや、県下全域において医療機関や介護保険事業者のほか市町村や保健所等の行 政機関との連携がとれることが必要不可欠である。 ③大分県難病医療連絡協議会は上記が実施できる県内唯一の機関であり、既に平 成19年度から令和6年度まで本事業を受託し難病相談・支援センターの運営実績が あることから同団体と契約するものである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
34	健康政策・感染症 対策課	令和7年度大分県東部保健所他 8施設時間外電話受付委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市上宗方124-1	日本連合警備株式会社	4,337,960 円	①本業務は、夜間及び休日に各種保健所業務に関する相談の受付を行うものであ る。 ②事業の第一報を受理した後は適切な対応につなぐことが重要であり、多岐にわた る相談事案に柔軟に対応するために、相談業務に関して対応者が一定程度習熟して いることが必要である。 ③上記条件を満たす者は、左記法人のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
35	健康政策・感染症 対策課	令和7年度肝炎患者等支援対策 事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	11,330,000 円	①本業務は、肝炎診療連携拠点病院を中心に、地域連携体制を強化することによ り、地域における肝炎診療連携の円滑な実施を図る。また、質の高い肝炎医療の 提供体制を確立し、肝炎患者が地域で安心して適切な治療を受けられる環境を整備 することを目的とする。 ②これを行うには、高度かつ専門的な医療の提供、患者や家族に対する相談支援、 地方公共団体に対する技術的支援等が必要不可欠である。 ③地域の肝炎治療の中心的役割を果たす医療機関として、大分県が拠点病院とし て指定したものであり、県内の拠点病院は当病院のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
36	県民健康増進課	令和7年度 大分県データヘルス 推進事業(データヘルス推進支援 事業)	令和7年5月16日	東京都文京区本郷	国立大学法人東京大学	5,000,000 円	①本業務は、市町村が実施するデータヘルス計画の評価指標や保健事業の標準化 を進めるものである。 ②これを行うためには、市町村国保保険者に対するデータヘルス計画策定支援を目 的とした、予防・健康づくりの専門的な知識と、先進自治体でのデータ分析や保健事 業の検証から得た成果を様式や事例・教材として提供している「都道府県向けリー ダーシップ・プログラム」を実施している。 ③市町村国保保険者に対するデータヘルス計画策定の支援を行っているのは東京 大学のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由		地方自治法施行令 適用条項
37	高齢者福祉課	令和7年度地域包括ケア推進に係る人材育成研修委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,950,190 円	①本業務は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する上で必要な人材の育成を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である当法人のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
38	高齢者福祉課	おおいた認知症webフォーラム作成委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市金池町2丁目3-4	株式会社QTmedia大分支店	2,676,080 円	①本事業は、認知症になってもできる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組の一環として、ウェブサイトで認知症の人が生活・チャレンジしている姿を発信、また、認知症に関する情報を一元化して掲載することにより認知症に関する情報をひろく県民へ発信することを目的に行うものである。 ②これを行うためには、専用ウェブサイトを活用し、広く普及啓発を行うことが必要。また、株式会社QTmedia大分支店は、令和2年度に企画提案方式により本事業の委託契約を交わしており、ウェブサイトの運営については管理しているサーバーを使用する必要がある。 ③上記の管理方法や運営技術を有する団体は、株式会社QTmedia大分支店のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
39	高齢者福祉課	若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市桜ヶ丘7番67号	医療法人明和会 佐藤病院	6,111,204 円	①本業務は、若年性認知症の人やその家族等からの相談及び若年性認知症の人やその家族等の支援に携わる者のネットワークを調整する者を配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を推進することを目的として行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、一者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った医療法人明和会 佐藤病院と契約したものである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
40	高齢者福祉課	令和7年度介護予防(訪問介護・通所介護)職員育成推進事業委託業務	令和7年4月1日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	2,234,400 円	①本事業は、介護保険制度の基本理念である自立支援や、介護予防等の必要な知識の習得及び技術の向上並びに介護サービスの適正な提供及び質の向上を図ることを目的とするものである。 ②これを行うためには、介護研修におけるカリキュラム編成や講師の選定手配、及び講義や実習の企画運営等に高いノウハウを持ち、受入体制、スタッフ、過去の実績等の面において優れている必要がある。 ③上記を有する者は、数々の介護研修における実績があり、事業の目的を達成できる唯一の団体である当法人のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
41	高齢者福祉課	大分県福祉・介護事業者認証評価制度実施事業	令和7年4月1日	東京都千代田区九段北4-1-9市ヶ谷MSビル4階	株式会社エイデル研究所	20,614,000 円	①本事業は、将来的に介護事業所における職員の人材育成や就労環境等の改善につながる取組について、県が作成する評価基準に基づき評価を行い、水準を満たした介護事業者に対し認証を付与(見える化)し、働きやすい環境の整備、新規参入の促進、離職防止・定着促進を強力に推進することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを図ることを目的に実施するものである。 ②令和3年度に企画提案競技により決定した株式会社エイデル研究所が認証制度の設計を行い、令和4年度から認証制度の運用を開始したところであるが、当県の現状を踏まえた評価基準を熟知し、より効果的な支援プログラムの実施や適切な法人審査を行うことが必要である。 ③引き続き、認証制度運用にあたり、評価基準等を熟知しているのは当所のみである。		地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
42	高齢者福祉課	令和7年度地域ケア会議スーパーバイザー派遣推進事業委託業務	令和7年4月17日	大分県大分市横尾1939-4	株式会社アイトラック	2,577,300 円	①本業務は、市町村が実施する地域ケア会議を中心に、その効果的な運営に向けて、知見のあるスーパーバイザーが一定期間個別的かつ伴走的に支援することにより、個別ケースの検討、地域課題の抽出から政策形成までの機能を十分に果たし、地域包括ケアシステムの推進に寄与することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、支援対象となる市町村への長期継続的な支援と助言を行うための高い専門性が必要である。 ③当法人は、県内モデル市町村における「地域ケア会議」の立ち上げや定着支援に携わり、地域ケア会議における広域支援の中核として市町村の支援を行っており、本事業の目的を達成出来る団体は当該法人のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
43	高齢者福祉課	外国人介護人材集合研修等実施事業委託業務	令和7年5月9日	大分県大分市大津町二丁目1番41号	社会福祉法人大分県社会福祉協議会	10,214,600 円	①本業務は、県内外国人介護人材の定着率を高め離職を防ぐために、介護技術、日本語能力等の向上を資するための研修会や、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対する研修会等を実施するものである。 ②社会福祉法人大分県社会福祉協議会は県から福祉人材センターの指定を受けており、社会福祉事業に関する啓発活動や社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究、社会福祉法に規定する「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」の実施に関する技術的事項についての相談・援助、社会福祉事業に従事しようとする者に対する研修・就業の援助などを一体的に行っている団体である。 ③大分県社会福祉協議会は社会福祉施設や事業者などの求職情報等を把握している県内唯一の機関であり、本事業を効果的・効率的に達成することができる団体は同協議会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
44	こども未来課	令和7年度先天性代謝異常等（重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症）検査委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	熊本県熊本市北区大窪一丁目6番1号	KMバイオロジクス株式会社	35,233,440 円	①本業務は、重症複合免疫不全症と脊髄性筋萎縮症について、新生児の血液によるマススクリーニングを行うものである。 ②これを行うためには、多数の児に対して当該検査を適正かつ迅速に実施できる検査機器及び検査技術者等を有する必要がある。 ③上記の検査機器や検査技術等を有する機関は、大分県内にはなく、大分県の全数検査が可能な検査機関は、KMバイオロジクス株式会社のみである。 ④単価契約：5,280円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
45	こども未来課	令和7年度先天性代謝異常等検査委託契約（単価契約）	令和7年4月1日	大分県大分市宮崎1509-2	一般社団法人大分市医師会立アルメイダ病院	25,432,146 円	①本業務は、先天性の疾患を早期に発見するために新生児に対し血液によるマススクリーニングを行うものである。 ②これを行うためには、多数の児に対して当該検査を適正かつ迅速に実施できる検査機器及び検査技術者等を有する必要がある。 ③上記の検査機器や検査技術等を有する機関は、大分県内では大分市医師会立アルメイダ病院のみである。 ④単価契約：先天性代謝異常検査 2,949円/件 先天性甲状腺機能低下症検査 837円/件 詳細分析 13,241円/件	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
46	こども未来課	妊娠の悩み相談センター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市羽屋3-2-18	一般社団法人大分県助産師会	4,026,000 円	①本業務は、妊娠・出産・避妊・性感染症等に関する相談対応を行うものである。 ②これを行うためには、妊娠や出産、避妊、性感染症等の相談対応に関する医学的知識や専門的な保健指導技術が必要である。 ③上記の知識や技術を有する助産師の専門職団体であり活動実績を有する団体は大分県助産師会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	

福祉保健部		随意契約件数	56件	金額		597,597,319 円		
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項
47	こども未来課	OITAえんむす部出会いサポートセンターA Iマッチングシステム運用保守委託業務	令和7年4月1日	東京都品川区大崎1-20-3	タメニー株式会社	2,400,000 円	①本業務は、OITAえんむす部出会いサポートセンターAIマッチングシステム運用保守を行うものである。 ②これを行うためには、当該システムに精通し、細部まで熟知している必要がある。 ③上記の条件を満たすのは開発元であるタメニー株式会社のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
48	こども未来課	不妊・不育相談センター事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市大字旦野原700番地	国立大学法人大分大学	6,093,000 円	①本業務は、不妊専門相談センターの運営を行うものである。 ②これを行うためには、不妊症、不育症についての医学的知識や不妊症・不育症患者が抱える精神的・経済的負担や、不妊治療に対する社会情勢、心理的カウンセリング技術が必要である。 ③上記の知識や技能を有し専門的な相談事業が実施できるのは大分大学のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
49	こども未来課	令和7年度出会いサポートセンターウェブ広報事業委託	令和7年5月30日	大分県大分市府内町3丁目9-15	株式会社プランニング大分	5,830,000 円	①OITAえんむす部出会いサポートセンター」を効率的かつ効果的に周知し、新規会員確保につながるために、SNSや、動画広告を活用した情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行った株式会社プランニング大分と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
50	こども未来課	令和7年度出会い応援テレビコマーシャル広報事業委託業務	令和7年5月30日	大分市新川西2丁目7-1	大分朝日放送株式会社	6,438,397 円	①OITAえんむす部出会いサポートセンター」を効率的かつ効果的に周知し、新規会員確保につながるために、テレビコマーシャルを活用した情報発信を行うものである。 ②本業務を委託するにあたり、1者から企画提案を受け、審査した結果、優れた企画提案を行った大分朝日放送株式会社と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
51	こども未来課	令和7年度大分県子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」コンテンツ充実・改修委託業務契約	令和7年6月20日	大分県大分市金池町2丁目3番4号 九州電力大分支店4階	株式会社QTmedia 大分支店	2,803,350 円	①本業務は、大分県子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」を一部改修し、新規ページの作成を含むコンテンツの充実を図るものである。「子育てのタネ」は、令和4年度の提案競技によって選定された株式会社QTmediaが開発したものであり、サイト構築後の維持管理についても現在まで一括して当該企業が実施している。 ②本業務を効果的かつ円滑に実施するには、高度な技術力に加え、本サイトに精通し細部まで熟知していることが要求される。 ③上記技術力及び専門知識を有し、当該業務を確実に実施できるのは、株式会社QTmediaのみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
52	障害福祉課	SNS等を活用したところやLGBT等に関する相談事業の委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市長浜町1丁目7-3 サンライズ長浜401	一般社団法人大分県公認心理士協会	7,615,000 円	①本業務は、SNSを活用した相談を行うものである。 ②SNSを活用した相談は、電話や対面とは異なる技能、配慮が必要となるため、専門性の高い業務である。 ③大分県公認心理師協会は、大分県で唯一の心理専門職による団体であり、行政との連携実績も多い。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
53	障害福祉課	令和7年度てんかん医療・地域連携体制整備事業委託	令和7年4月1日	大分県大分市旦野原700番地	国立大学法人 大分大学	4,934,930 円	①本業務は、てんかん支援拠点病院に支援コーディネーターを配置し、専門的な相談窓口の設置による相談機能の充実や、てんかん診療可能な医療機関の調査・研修等で診療体系の構築を図り、てんかん患者及びその家族等の生活の質の向上を目指すしている。 ②これを行うためには、複数の診療科を有する等、てんかん支援拠点病院の条件を満たすことに加え、てんかんに関する専門的な知識や技術が必要である。 ③上記を有する者は大分大学医学部附属病院のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号
54	障害福祉課	令和7年度障がい者雇用人事担当者ネットワーク構築支援事業	令和7年6月3日	大分県大分市大道町1丁目5番6号 大分高架グループ会社事務所棟	JR九州エージェンシー株式会社	2,711,500 円	①本業務は、障がい者雇用に従事する人事担当者を対象とした研修交流会等を開催するものである。 ②本業務を委託するにあたり、2者から企画提案を受け、審査した結果、最も優れた企画提案を行ったJR九州エージェンシー株式会社 大分支店と契約するものである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

福祉保健部		随意契約件数		56件		金額		597,597,319 円	
	契約担当課・所名	契約の名称及び内容	契約年月日	契約の相手方の所在地	契約の相手方の名称	契約金額	随意契約理由	地方自治法施行令 適用条項	
55	医療政策課	令和7年度機能強化型訪問看護 ステーション移行支援事業委託業 務	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	3,051,000 円	①本業務は、在宅医療ニーズが高まる中、地域において患者ニーズに応じた訪問看護を提供するため、訪問看護ステーションの管理者向けの研修を行うとともに、アドバイザーを派遣することで機能強化型訪問看護ステーションへの移行を促進することを目的として行うものである。 ②これを行うためには、看護に係る専門的知識が必要である。 ③上記が可能な者は、県内の看護職員を統括している団体であり、看護に係る専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	
56	医療政策課	令和7年度実習指導者講習会事業委託契約	令和7年4月1日	大分県大分市豊饒二丁目7番1号	公益社団法人大分県看護協会	3,054,600 円	①本事業は、県内の看護師等養成所の学生への実習が効果的に行えるよう、実習指導者に対して必要な知識・技術を講習するものである。②これを行うためには、県内の看護職員の状況に精通するとともに、看護に関する専門的知識・技術が必要である。③上記が可能な者は、多くの看護職員が所属し、看護の専門的知識を有する大分県看護協会のみである。	地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号	